特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名	
11	後期高齢者医療保険に関する事務	基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大玉村は、後期高齢者医療保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大玉村長

公表日

令和7年6月20日

[令和6年10月 様式2]

I 関連情報

1 月廷捐刊				
1. 特定個人情報ファイルを	を取り扱う事務			
①事務の名称	後期高齢者医療保険に関する事務			
②事務の概要	福島県後期高齢者医療広域連合規約により、被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付、被保険者証及び資格証明書の引渡し並びに返還の受付、医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し、保険料に関する申請の受付、及び前期事務に付随する事務等を行う。特定個人情報は、以下の事務で取り扱う。 ①被保険者等の資格に関する届出受付 ②医療給付に関する届出受付・所得区分等の確認			
③システムの名称	後期高齢者医療システム 統合宛名システム 中間サーバー			
2. 特定個人情報ファイル:	名			
後期高齢者情報ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第85の項並びに内閣府・総務	省令第46条		
4. 情報提供ネットワークシ	マステムによる情報連携			
①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1)実施する 2)実施しない 3)未定		
②法令上の根拠	番号法第19条第8号			
5. 評価実施機関における	担当部署			
①部署	住民福祉部住民生活課			
②所属長の役職名	住民生活課長			
6. 他の評価実施機関				
7. 特定個人情報の開示・	訂正·利用停止請求			
請求先	〒969-1392 福島県安達郡大玉村玉井字星内70番地 大玉村総務部総務課情報広報係 Tel0243-24-8098			
8. 特定個人情報ファイルの	の取扱いに関する問合せ			
連絡先	〒969-1392 福島県安達郡大玉村玉井字星内70番地 大玉村住民福祉部住民生活課住民国保係 №0243-24	1–8090		
9. 規則第9条第2項の適	Ħ	[]適用した		
適用した理由				

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1,000人以上1万人未満]]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和	17年1月1日 時点				
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]		<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満		
いつ時点の計数か		令和	17年1月1日 時点				
3. 重大事故							
	Rに、評価実施機関において特定個人 重大事故が発生したか	[発生なし		<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし		

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類						
2)又は3)を選択した評価実施] ぞれ重点項目評価	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び	全項目評価書		
されている。						
2. 特定個人情報の入手(作	情報提供ネットワークシ	ンステムを通じた	入手を除く。)			
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用						
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		1]委託しない		
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
5. 特定個人情報の提供・移転	云(委託や情報提供ネット	ワークシステムを	通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われる Jスクへの対策は十分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			

7. 特定個人情報の保管・2	<mark>消去</mark> ····································
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
8. 人手を介在させる作業	[]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	<選択肢>
判断の根拠	登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報 又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。
9. 監査	
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
従業者に対する教育・啓発	<選択肢>
11. 最も優先度が高いと考	えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられ る対策	[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
判断の根拠	各業務システムにおいて、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

平成28年6月7日	ワーケンステムによる情報 関連情報が、評価無距機 間における担当部署2所属 関連情報グ3.個人番号の 開連情報グ3.個人 関連情報グ4.情報提供不少 リアーケンステムによる情報 関連情報が、計画・評価要施機 別における担当部署2所属 関連情報が、計画・評価機 別における担当部署2所属 関連情報が、利用停止請求 が、利用停止請求 が、利用停止前 が数等価対象の事務の対象 ときい値判断項目2.取扱 ときい値判断項目2.取扱 ときい値判断項目2.取扱 数等価対象の事務の対象 ときい値判断項目2.取扱 数特定個所項目2.取扱 数特定個所項目2.取扱 数 特定個所項目2.取扱 数 特定個所項目2.取扱 数 数特定個所項目3.数	変更前の記載 1. 番号法第19条第7号、別表第二の80,82,83の項 住民生活課長 鈴木 健一 1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第(別表第二における情報照会の根拠): 番号法第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 大土 村総務部総務課情報統計係 恒0243-24-8135 平成27年1月1日 時点 平成27年1月1日 時点 平成30年4月1日 時点	変更後の記載 (別表第二における情報照会の根拠):番号法第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 番号法第9条第1項、別表第一の第59項並びに 内閣府・総務省令第46条 (別表第二における情報照会の根拠):番号法第19条第7号、別表第二の第81項 住民生活課長 大玉村総務部政策推進課情報広報係 回 0243-24-8098 平成30年4月1日 時点	提出時期 事後 事後 事後 事後 事後 事後 事後 事後	提出時期に係る説明 人事異動による変更 公布による削除
平成28年6月7日	ワーケンステムによる情報 関連情報/5、評価実施機 間における担当部署/2所属 関連情報/3、個人番号の 開選情報/3、個人番号の 関連情報/4、情報提供不少 フーケンステムによる情報 関連情報/5、評価等優施機 別における担当部署/2所属 関連情報/7特定個人請求/ しきい値判断項申12、対象対象 数評価対断項申12、対対数 数評価対断項申12、対対象 数評価対断項申12、対対象 数計価対断項申12、対対象 数特定個人情報ファイル ときい値判断項申11、対象 数特定個人情報ファイル ときい値判断項申11、対象 数特定個人情報の対象の事務の対数 数特定個人情報の対象の事分対象 数評価分類の事分が対象の事分が対象 数評価分別の事分が対象の事分が対象の事例が対象の事例が対象の事分の対象の事分が対象の事分が対象	項 住民生活課長 鈴木 健一 1. 行政手続きにおける特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律(番号法)第 (別表第二における情報照会の根拠): 番号法 第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 天本和総務部総務課情報統計係 IELO243-24- 8135 平成27年1月1日 時点	第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 番号法第9条第1項、別表第一の第59項並びに 内閣府・総務省令第46条 (別表第二における情報照会の根拠):番号法 第19条第7号、別表第二の第81項 住民生活課長 天玉刊総務部政策推進課情報広報係 回 0243-24-8098 平成30年4月1日 時点	事後 事後 事後 事後 事後	
平成28年6月7日	における担当部署②所属 関連情報/3.個人番号の 用用/法令上の根拠 関連情報/4.情報提供ネッ 同連情報/4.情報提供報 関連情報/5.評価実施機 同における担当部署②所属 関連情報/7特定個人請求 別連情報/7特定個人請求 が・利用停止前 関連情報/7特定個大請求 数評価対象の事務の対数 ときい値判断項目2.取り 数特定個断所項目2.取り 数特定個所項目3.取り 数特定個所項目3.取り 数特定個人情報ファイル ときい値判断項目1.対象 数特定個人情報ファイル ときい値判断項目1.対象 数 特定個人情報ファイル ときい値判断項目1.対象 数 特定個人情報ファイル ときい値対象の事務の対象 数 特定個人情報ファイル ときい値対象の事務の対象 数 新価対象の事務の対象 数 新価対象の事務の対対象	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律(番号法)第 (別表第二における情報照会の根拠): 番号法 第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 大主行総務部総務課情報統計係 la.0243-24- 8135 平成27年1月1日 時点 平成27年1月1日 時点	住民生活課長 安田春好 番号法第9条第1項、別表第一の第59項並びに 内閣府・総務省令第46条 (別表第二における情報照会の根拠):番号法 第19条第7号、別表第二の第81項 住民生活課長 大玉村総務部政策推進課情報広報係 回 0243-24-8088 平成30年4月1日 時点	事後 事後 事後 事後	
平成29年6月12日	用/法令上の根拠 関連情報/4. 情報提供本ツ ワークシステムによる情報 関連情報/5. 評価実施機 における担当部署②所属 関連情報/75 評価実施機 関連・新了正・利用停止請求/ 数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2. 取扱 ときい値判別項情報ファイル ときい値判別項目1. 対象 数 特定個別所項目1. 対象 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2. 収扱 数 特定個所項目1. 対象 数 特定個人情報ファイル しきい値対象の事務の対象 数 特定個人情報ファイル ときい値対象の事務の対象 数 評価対象の事務の対象 数 評価対象の事務の対象	ための番号の利用等に関する法律(番号法)第 (別表第二における情報照会の根拠): 番号法 第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 大土村総務部総務課情報統計係 EL0243-24- 8135 平成27年1月1日 時点	内閣府・総務省令第46条 (別表第二における情報照会の根拠):番号法 第19条第7号、別表第二の第81項 住民生活課長 大玉村総務部政策推進課情報広報係 EL 0243-24-8098 平成30年4月1日 時点	事後事後	公布による削除
平成29年6月12日	関連情報/4 情報提供ネッ 一クシステムによる情報 関連情報/5 評価等施機 における担当部署②所属 関連情報/7 特定個人請求/ しきい値判断項目1.対の対象 数 評価対断項目2.対の ときい値判断項目2.対の ときい値判断項目2.対の 数 評価対象の事務の対象 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 特定個人情報 数 評価対象の事名 数 評価分象の事名 数 評価分象の事分対象 数 評価分象の事名 数 評価分象の事名 数 評価分象の事名 数 評価分象の事名	(別表第二における情報照会の根拠): 番号法 第19条第7号、別表第二の第81項※別表第二 住民生活課長 安田春好 天玉村総務部総務課情報統計係 EL0243-24- 8135 平成27年1月1日 時点 平成27年1月1日 時点	(別表第二における情報照会の根拠):番号法第19条第7号、別表第二の第81項 住民生活課長 大玉村総務部政策推進課情報広報係 回 0243-24-8098 平成30年4月1日 時点	事後	公布による削除
平成30年7月31日 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	関連情報/5 評価実施機 における担当部署②所属 関連情報/7特定個人情報 開示・訂正・利用停止詰求/ ときい値判断項目1 対象 数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2 取扱 数 特定値判断項目2 取扱 ときい値判断項目2 取扱 とさい値判断項目2 取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2 取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2 取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2 取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2 取扱 数 特定個人情報ファイル ときい値判断項目2 取扱 数 特定個人情報ファイル	住民生活課長 安田春好 大玉村総務部総務課情報統計係 16.0243-24-8135 平成27年1月1日 時点 平成27年1月1日 時点	住民生活課長 大玉行総務部政策推進課情報広報係 IEL 0243-24-8098 平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年7月31日 I O O P 成30年7月31日 I A P 成30年7月31日 I A P 成30年7月31日 I A P 和1年5月31日 I A 和1年5月31日 I A 和2年9月31日 I A 和2年9月5日 II	11、617を担当前者(2)所属 関連情報77特定個人情報 開示・訂正・利用停止請求/ 数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目1. 对象 数 特定値判断項目2. 取扱 也きい値判断項目2. 取扱 ときい値判断項目2. 取扱 ときい値判断項目2. 取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2. 取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目1. 対象 数 評価対象の事務の対象 数 評価対象の事務の対象	大玉村総務部総務課情報統計係 EL0243-24- 8135 平成27年1月1日 時点 平成27年1月1日 時点	大玉村総務部政策推進課情報広報係 IEL 0243-24-8098 平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年7月31日 II 者 平成30年7月31日 II 者 令和1年5月31日 A 令和1年5月31日 者	しきい値判断項目1.対象 数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2.取扱 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目1.対象 数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2.取扱 数 特定個人情報ファイル とちい値判断項目1.対象 数 評価対象の事務の対象	平成27年1月1日 時点 平成27年1月1日 時点	平成30年4月1日 時点		i e
平成30年7月31日 者 令和1年5月31日 人 令和1年5月31日 者	数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2. 取扱 し数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目1. 対対象 計価対象の事務の対象 数 評価対象の事務の対象 数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目2. 取扱 数 特定個人情報ファイル し数 評価対象の事務の対象	平成27年1月1日 時点			
令和1年5月31日 令和1年5月31日 令和1年5月31日 者和2年2月5日	数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目1. 対象 数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2. 取扱 数 特定個人情報ファイル と 特定個人情報ファイル 数 評価対象の事務の対象		平成30年4月1日 時点		
令和1年5月31日 者	数 評価対象の事務の対象 しきい値判断項目2. 取扱 (数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目1. 対象 数 評価対象の事務の対象	平成30年4月1日 時点		事後	
令和2年2月5日 Ⅰ	数 特定個人情報ファイル しきい値判断項目1.対象 数 評価対象の事務の対象		平成31年4月1日 時点	事後	
	数 評価対象の事務の対象	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
	一キハ佐判既頂日の 取扱	平成31年4月1日 時点	令和2年1月1日 時点	事後	
令和2年2月5日 者	が数 特定個人情報ファイル	平成31年4月1日 時点	令和2年1月1日 時点	事後	
☆和2年2月21日 Ⅱ	「おい店判断項目1 対象	令和2年1月1日 時点	令和3年1月1日 時点	事後	
会和3年3日31日 Ⅱ	しきい値判断項目2. 取扱	令和2年1月1日 時点	令和3年1月1日 時点	事後	
会和3年3月31日 Ĭ		(別表第二における情報照会の根拠):番号法	_	事後	
A STORE THE PARTY I	関連情報/4. 情報提供ネッ	第19条第7号、別表第二の第81項	(別表第二における情報照会の根拠):番号法	事後	
会和5在5日1日 Ⅱ	ワークシステムによる情報 しきい値判断項目1. 対象	会和3年1日1日 時占	第19条第8号、別表第二の第81項 令和5年1月1日 時点	事後	
人	、数 評価対象の事務の対象	令和3年1月1日 時点			
者	f数 特定個人情報ファイル	令和3年1月1日 時点 番号法第9条第1項、別表第一の第59項並びに	令和5年1月1日 時点	事後	
用	1/法令上の根拠	内閣府・総務省令第46条	府·総務省令第46条	事後	
予和6年6月28日 ワ	ークシステムよる情報連	(別表第二における情報照会の根拠):番号法 第19条第8号、別表第二の第81項	番号法第19条第8号	事後	
	しきい値判断項目1 対象 、数 評価対象の事務の対象	令和5年1月1日 時点	令和6年1月1日 時点	事後	
	しきい値判断項目2. 取扱 f数 特定個人情報ファイル	令和5年1月1日 時点	令和6年1月1日 時点	事後	
会和6年6月28日 Ⅳ	ハフカが竿/9 株字個(樗)	特に力を入れている	十分である	事後	
会和6年6月28日 IV	リスク対策/3、特定個人情	特に力を入れている	十分である	事後	
会和6年6日28日 Ⅳ	級の使用/目的を超えた紐付 プリスク対策/3、特定個人情	特に力を入れている	十分である	事後	
会和6年6日28日 Ⅳ	の使用/権限のない者に リスク対策/4,特定個人情	特に力を入れている	十分である	事後	
対のなる日の日 Ⅳ	ファイルの取扱いの安託 「リスク対策/5. 特定個人情				
報	別の提供・移転 7月スク対策/6 情報提供	特に力を入れている	十分である	事後	
^{サ和040月28日} ネ	ットワークシステムとの接続 リスク対策/6 情報提供	特に力を入れている	十分である	事後	
7410年0万28日 ネ	ットワークシステムとの接続	特に力を入れている	十分である	事後	
報	の保官・消去	特に力を入れている	十分である	事後	
	「リスク対策/9、従業者に対 「る教育・啓発	特に力を入れて行っている	十分に行っている	事後	
	関連情報/7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請	〒969-1392 福島県安達郡大玉村玉井字星内 70番地 大玉村総務部政策推進課情報広報係 Tel	〒969-1392 福島県安達郡大玉村玉井字星内 70番地 大玉村総務部総務課情報広報係 Te10243-24-	事後	
п	しさい個判断項日1. 対象 数 評価対象の事務の対象	0243-24-8098 令和6年1月1日 時点	8098	事後	
者	は何人か いつの時息の計	14147上171日 21W	1918/十・ハ・ロ 阿本	尹仅	
令和7年6月20日 取	しきい値判断項目2.取扱 数 特定個人情報ファイル な扱者数は500人以上か い時点の計数か	令和6年1月1日 時点	令和7年1月1日 時点	事後	
令和7年6月20日 せ	「リスク対策/8.人手を介在さ ・る作業/人為的ミスが発生 「るリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
_{令和7年6月20日} せ す	7リスク対策/8.人手を介在さ さる作業/人為的ミスが発生 るリスクへの対策は十分か 判断の根拠		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	
_{令和7年6月20日} 度 も・	「リスク対策/11.もっとも優先 「が高いと考えられる対策/ っとも優先度が高いと考えら しる対策		2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策	事後	
令和7年6月20日 度	「リスク対策/11.もっとも優先 『が高いと考えられる対策/ 『該対策は十分か		十分である	事後	
会和7年6日20日 度	「リスク対策/11.もっとも優先」が高いと考えられる対策/ 該対策は十分か/判断の根 1		各業務システムにおいて、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない。発に関する特定個人情報を維付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	